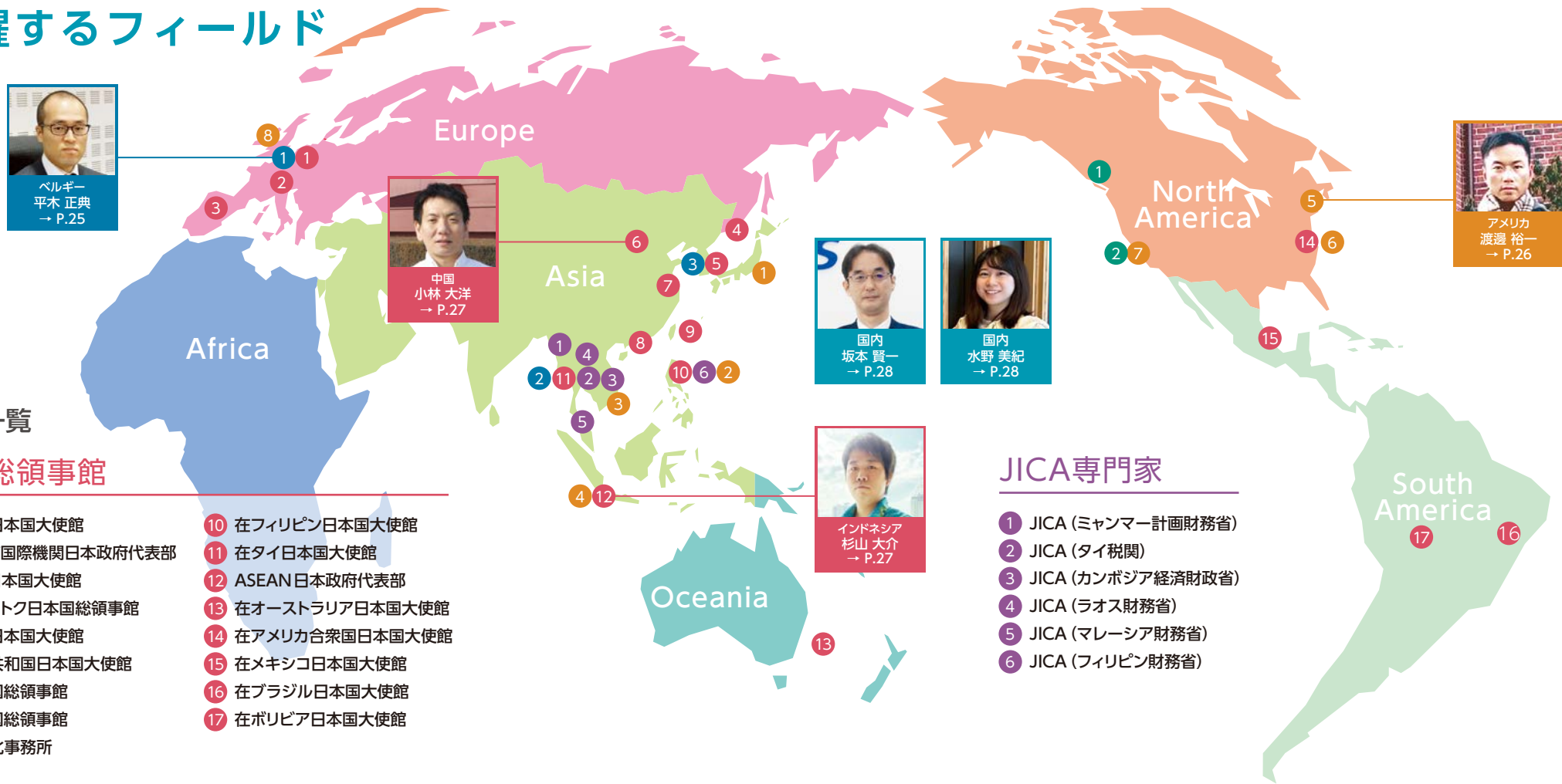


税関総合職の活躍するフィールド

税関総合職職員の活躍の場は、他省庁はもちろん、世界にまで広がっています。関税局・税関とは異なる環境に身を置く職員から、現在の業務などについて紹介します。



財務省・税関 主な海外ポスト一覧

WCO関係

- ① WCO(ブリュッセル)
- ② WCO/ROCB(タイ)
- ③ WCO/RILO(ソウル)

大使館/総領事館

- ① 在ベルギー日本国大使館
- ② 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部
- ③ 在スペイン日本国大使館
- ④ 在ウラジオストク日本国総領事館
- ⑤ 在大韓民国日本国大使館
- ⑥ 在中華人民共和国日本国大使館
- ⑦ 在上海日本国総領事館
- ⑧ 在香港日本国総領事館
- ⑨ 交流協会台北事務所
- ⑩ 在フィリピン日本国大使館
- ⑪ 在タイ日本国大使館
- ⑫ ASEAN日本政府代表部
- ⑬ 在オーストラリア日本国大使館
- ⑭ 在アメリカ合衆国日本国大使館
- ⑮ 在メキシコ日本国大使館
- ⑯ 在ブラジル日本国大使館
- ⑰ 在ボリビア日本国大使館

JICA専門家

- ① JICA(ミャンマー計画財務省)
- ② JICA(タイ税関)
- ③ JICA(カンボジア経済財務省)
- ④ JICA(ラオス財務省)
- ⑤ JICA(マレーシア財務省)
- ⑥ JICA(フィリピン財務省)

長期出張者

- ① 長期出張(バンクーバー)
- ② 長期出張(ロサンゼルス)

その他

- ① 政策研究大学院大学
- ② アジア開発銀行(フィリピン)
- ③ JETRO(ホーチミン事務所)
- ④ JETRO(ジャカルタ事務所)
- ⑤ ハーバード大学
- ⑥ ジョンス・ホプキンス大学
- ⑦ カリフォルニア大学
- ⑧ イーストアングリア大学



平木 正典
HIRAKI Masanori
世界税関機構(WCO)
平成18年度入省
国際機関

税関とデータサイエンス

一日数万、数十万件と増えていく貨物の情報。いかに物流を遮らずに、密輸を防ぐか。世界各国の税関が直面する共通の課題です。その解決には、膨大な貨物情報から、効率的・効果的にリスク分析を行うほかありません。

2021年9月、WCO(世界税関機構)に赴任し、リスク分析部門のプログラム・マネージャーに着任しました。喫緊の課題として「税関におけるデータサイエンスの有効活用」を掲げ、各国の専門家とも認識を共有しました。自分自身でもPythonでデータ分析の手法を学びながら、税関のデータにどのように機械学習などを活用できるか、日々、模索しています。

また、途上国税関の支援も重要な業務です。ある国の税関からは、国境での検査で物流が滞っており、リスク分析を強化して改善したい、との相談が寄せられました。状況をつぶさに見ていくと、情報分析の技量を向上させるだけでなく、組織内での横断的な情報共有、連絡体制の構築など、組織マネジメントの面でも課題があらわになってきます。

私は大学では数理学系、留学させていただいた米国の大学院では経営学を専攻しました。これらのバックグラウンドをすべて活かしながら、さらに専門性を深めるべく研鑽に励んでいます。

国際機関に出向したことで、カウンターパートは全世界になりました。どのように課題を設定し、だれとどのように取り組むのか、すべて、自分自身の力量次第です。自分が成長した分だけ、活躍の場が広がると感じています。



渡邊 裕一
WATANABE Hirokazu
ハーバード大学客員研究員
平成18年度入省
海外大学研究員

多様な世界の中で

米国ハーバード大学のウェザーヘッド国際問題研究所に客員研究員として所属し、日米関係や国際政治経済を巡る諸問題について幅広く学びつつ、近年の米国通商政策とWTOとの関係を中心に研究活動を行っています。学者として一流であるのみならず、米国政府の中枢で閣僚や大統領補佐官を務めていた教授陣による講義や現職の政府高官による率直なゲストトーク、国籍も含め多様なバックグラウンドを持つ同僚や学生との極めて風通しが良い環境の中で繰り広げられる議論など、行政官としての見識を深めるにあたり非常に贅沢な研究環境が揃っており、自らの力不足を痛感しつつも知的刺激に満ちた日々を送っています。

入省以降、財務省関税局(関税政策に係る国際交渉業務など)、外務省北米局(日米地位協定・在日米軍関連業務)、内閣官房副長官補付(事態対処・危機管理業務)といった中央省庁での勤務に加え、東京税関での法執行業務、

また英国ケンブリッジ大学修士課程への留学などを経験してきました。人の考え方や意思決定のあり方を含めた組織文化は千差万別であり、異なる場において様々な立場での業務経験を積めたことは、ジェネラリストとして必須の資質とも言うべき多様性についての理解を深めるにあたって大変有意義でした。財務省税関は関税・税関政策という軸となる専門性を持ちながら、同時に視野の広い行政官として成長する機会を得ることも可能な職場だと言えるでしょう。



税関総合職の活躍するフィールド



小林 大洋
KOBAYASHI Taiyo
外務省在中華人民共和国
日本国大使館二等書記官
平成23年度入省

在外公館

外交官として活躍する機会もあります!

私は中国・北京に所在する日本国大使館に勤務しています。大使館の経済部財務班に所属し、中国の財務省、中央銀行、税関などをカウンターパートとして、幅広い分野の仕事に携わっています。

社会の変化が目まぐるしい中国では、政治や経済の面で日々様々なことが起こっており、その影響力の大きさから世界が中国の動向に注目しています。我々外交官に求められるのは、正確かつ迅速に情報を入手し、分析を行い、本省（東京）に今中国で何が起きているのかを共有し、日本政府がどのようなアクションを起こすべきかを提言することです。中国という国の特別な事情により、事実から離れた形で報道されることもあるため、政策議論が誤った方向に進まないよう常に客観的な見方を意識して仕事をしています。

他国大使館外交官との協力も重要な仕事です。新型コロナウイルスが世界中で蔓延する中、

中国当局の突然の規制により中国からマスクや防護服などの医療物資が輸出できなくなる事態が起こりました。当時は日本も含めて世界各地で医療物資が不足している非常事態でしたが、他国外交官と各々の持っている情報を共有し、彼らとともに中国税関と交渉を続けた結果、輸出が認められることになりました。

他にも当地で開催された日中韓首脳会議や、新型コロナウイルス発生当初にロックダウンされた武漢の在留邦人のチャーター機での退避オペレーションなど、在外公館ならではの仕事も数多く経験しており、今後のキャリアにとって非常に大きな財産になると思います。



杉山 大介
SUGIYAMA Daisuke
外務省東南アジア諸国連合
日本政府代表部 二等書記官
兼 在インドネシア日本国大使館
平成26年度入省

在外公館

「勤務先はASEAN代です」「何それ」

皆さんも「大使館」という名前を一度は耳にしたことがあるのではないのでしょうか。政府代表部も大使館と同じく在外公館の一種で、大使館が国に対して政府を代表しているのに対し、政府代表部は国際機関などに対して政府を代表しています。

日本の政府代表部の一つであるASEAN代（東南アジア諸国連合日本政府代表部）は、ASEANに対して日本政府を代表しています。

ASEANは東南アジアの10か国が加盟する地域協力機構であり、地域共同体です。なかなかピンとこないかもしれませんが、町内会や自治会のようなものだと思っていれば、イメージしやすいかと思います。

そしてASEANの各種会議や事業を担当するのが、ジャカルタに本部があるASEAN事務局です。ASEAN代では日常的にASEAN事務局や他国政府のASEAN代表部と仕事上のやりとりをしています。

ASEAN代での私の担当業務の一つが、ASEANに対するマルチ（多国間）の税関技術協力です。例えば、ASEANでは共通の品目コードが

使われているところ、現在、5年に一度の改正のタイミングを迎えており、その支援を行っています。

一方で私は在インドネシア大使館の税関タッチェも兼任しており、こちらではパイ（二国間）の協定案件を担当しています。パイで実施した案件が、その後、マルチの枠組みに広がったり、逆にマルチで行った案件のフォローをパイで行ったりと、日本の強みであるパイとマルチを組み合わせた国際協力を行っています。



坂本 賢一
SAKAMOTO Kenichi
輸出入・港湾関連
情報処理センター株式会社
経営企画部長
平成8年度入省

他省庁等

国際貿易の発展に向けたNACCSの役割

現在、NACCSを運営・管理している輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System, Inc.）に出向しています。会社の株式は、政府が50%超を保有しています（残りは民間企業が保有）。

NACCSは、我が国の輸出入及び港湾・空港手続とこれに関連する民間業務を迅速・的確に処理する官民共同利用システムで、輸出入許可の99%以上がNACCSによって電子的に処理されており、総合物流情報プラットフォームとして、国際物流と国際貿易の発展に寄与しています。

私は、浜松町にあるこの会社の経営企画部長として、中期経営計画や事業計画の策定、NACCSの利用料金の設定といった、会社経営に直接関わるような業務に携わっています。また、海外の貿易・通関関連システムとの連携の企画・立案も担当しており、海外のシステム関係者などとの国際会議に参加しています。

その性格上、会社には、プロパー社員のほか、税関や関連省庁、物流会社、航空会社、損害保険会社などの官民双方からの出向者も多く、多様なバックグラウンドを持つ社員がいる組織をマネジメントしていくのは、苦労することもある反面、官出身者では思いもつかないようなアイデアが出されることもあり、皆の力が上手く噛み合うことで、良い成果に結び付けられればと考えています。

税関総合職は、財務省・税関での勤務以外にも、このような組織で勤務するチャンスがあります。是非、我々と一緒に仕事をしてみませんか？



水野 美紀
MIZUNO Miki
内閣官房
TPP等政府対策本部員
平成30年度入省

他省庁等

挑戦し続けることで、自分の成長を実感

私は2021年7月から内閣官房TPP等政府対策本部に出向し、TPP協定（環太平洋パートナーシップ協定）に関する政府間の調整、方針の策定に携わっています。皆さんは「TPP」という言葉を目にしたことはありますか？何年前かはよく新聞やテレビで見たけど、今はやること

がないのでは？と思われるかもしれませんが、そんなことは全くありません。日本は2021年のTPP委員会議長国であり、協定の履行状況の確認や効果の分析、更なる発展のため様々な会議を主催しました。加えて、英国のTPP加入手続きや複数のエコノミーによる加入要請に伴う業務が発生し、とても多忙でした。また、TPP独自の文書管理システム導入に際し、立ち上げから仕様の決定、業者や参加国との調整、本格稼働に至るまで担当として任せてもらったのは、初めてのことがばかりで大変でしたが貴重な経験でした。

内閣官房の特色の一つに、複数の省庁出身の職員により組織が構成されていることが挙げられます。様々な省庁の職員と一緒に

働くことで、自分とは異なる視点や業務の進め方を学び、人脈もつながり、財務省や税関だけでは得られない経験ができ、自分の成長を実感しています。国民の皆様から負託された税関の責務を果たすためにこの経験を活かして貢献したいと考えています。

色々とお書きしましたが、これらはほんの一部に過ぎません。幅広い経験を通じて自分を成長させられる職場で一緒に働きませんか。皆さんとお会いできる日を楽しみにしています！



税関総合職の活躍するフィールド